

第2回摂津市協働のまちづくり推進委員会 <議事要旨>

開催日時	令和7年11月21日（金）10時00分～12時00分
開催場所	摂津市立コミュニティプラザ2階 会議室5・6
案件	<ol style="list-style-type: none"> <li>開会</li> <li>計画策定に向けての協議に関するフリーディスカッション</li> <li>協働のまちづくり推進月間の取組内容について</li> <li>その他</li> </ol>
出席者	久委員（委員長）、柳瀬委員（副委員長）、寺西委員、吉田委員、武友委員、井関委員、末岡委員、北川委員、鈴木委員、中田委員、松方委員
欠席者	久山委員、高雄委員、松田委員、中井委員
事務局	生活環境部長 吉田、生活環境部副理事兼自治振興課長 川本、自治振興課自治振興係長 林田、自治振興課市民活動支援係 緒方
オブザーバー	市長公室副理事兼政策推進課長 古賀、政策推進課長代理 橋本、政策推進課 坂下

議事の経過	
発言者	発言内容
1. 開会	
事務局	<p>本日はお忙しい中、お集まりをいただきまして、ありがとうございます。</p> <p>ただいまから、摂津市協働のまちづくり推進委員会の第2回会議を開催いたします。</p> <p>本日の会議につきましては、全委員15名中11名の出席で、半数を超えておりますので、会議が成立しておりますことをご報告申し上げます。</p> <p>それでは、早速ではございますが、久委員長、議事の進行をお願いいたします。</p>
2. 計画策定に向けての協議に関するフリーディスカッション	
委員長	<p>それでは、次第に沿って進めさせていただきます。</p> <p>まず、次第2の「計画策定に向けての協議に関するフリーディスカッション」についてです。事務局から資料の説明をお願いします。</p>
事務局	(資料1に基づき、説明)
委員長	<p>この資料を拝見しても、まだまだ同じ方向を向いているということではないと思っていますけれども、私も協働のまちづくりをもう20年以上いっしょにいろんなところでしていますけれども、協働というのは、まずはフリーの段階か</p>

	<p>らみんなで議論をして一定の方向を見いだして、それから進めていくというのが本来の協働ではないかと思っていますし、指針の方でもそういうことを書いています。効率的にやろうと思えば、誰かが方向性を示して、それに乗っ取ってやるのが一番効率的なんんですけど、おそらく協働というのはそういうことではなくて、少し非効率なところがあるかもしれませんけれども、まずはみんなで話し合って一つの方向性を見出だしてそこから進めていくというのが協働ではないかと思っています。ということで今回は、まずはどのように進めていくのかというところで少し意見交換させていただいて、それで一定方向性が見えた段階で、今日の後半あるいは次回からどういうような話を進めていけばいいのかというテーマについても意見交換できたらと思っています。</p> <p>ただし、今回私たちに課せられた目的、使命は協働のまちづくりの促進の計画を作るということありますので、計画を作るためにどういう内容を盛り込んだいいのかとか、どうように進めていったらいいのかというところで、一定の方向性はあるかと思いますので、なんでもかんでもフリーではないと思っています。いかがでしょう。多数決ということであればしばらくフリーでという話ですが、微妙にちょっとだけフリーが多いという感じですので、事務局から一定の計画案を示しながら進めていった方がいいというご意見もあろうかと思いますけれども、今いただいているアンケートの内容を補足でご発言いただいても結構ですし、これにとらわれずにご発言いただいても結構ですが、まずはどのような形で計画づくりを進めていくのかというところでご意見、ご質問がありましたら、お話をいただければと思いますがいかがでしょうか。ご遠慮なくどんどん自分の思いを述べていただければと思います。</p> <p>A委員</p> <p>所属の団体が、それぞれいろいろなところから出ていると思うのですが、根本的に、それぞれの団体、それぞれ思いがいろいろと違うと思うのです。</p> <p>今のところでは、2回目ですけど、なんとなしに漠然としている。どうですかと言われてもどこから言っていいかわからないと私自身感じている。方向性がもう一つわからない。それぞれの所属の団体によっては全然違うことを思っているかもわからない。</p> <p>協働のまちづくりそのものに対する考え方。どのようなことを考えているのか。方向性、全体の目標を絞り込んでいけばいいと思う。</p> <p>委員長</p> <p>委員からご提案があったように、まずは協働のまちづくりというのを委員お一人お一人がどのようにとらえているのかとか、あるいは計画づくりということで、計画にこのような内容を盛り込んだらどうかとかこの2点についてまずは意見交換させていただきたいと思います。</p> <p>B委員</p> <p>協働のまちづくりが必要になってきた背景を考えているのですが、私は自治会関係の組織の代表としてこの場にいるのですが、自治会の加入率が摂津市では</p>
--	--

40%を切るような感じで、その理由は後継者、その他活動してくださる方を確保できないという理由で機能不全に陥って、やってもしょうがないではなくて、やっぱり地域でそういう組織がいると思いますけど、担う方がいらっしゃらない。これは社会的に皆さん70歳まで働きましょうということで、仕事の方が優先になって、そういう地域活動の時間があまりないというのが簡単に言えばそういう理由があって、お母さま方も働いてらっしゃるので、そういう地域活動に参画するという時間と余裕がないということが根本にある。それから若い方が減っているということを含めて、社会の情勢の中で致し方ないのかなあと感じはあります。一方でそれは言いながらも、やはり何かあったときのつながりは大事だということで、今まで当たり前にあった組織が当たり前のように機能しないということが、これは自治会に限らず、老人会も、こども会も、PTAも、要するに今まで当たり前であったことが当たり前でないという前提でこれから先、るべき姿をどうやっていけばいいのかというだけの話だと思います。それぞれの組織で担う方がゼロになるとかそういうことではなくて、やっぱり活動されている方とか多々あって、それぞれの組織の中で苦慮されているのですが、そういう能動的に活動しようという方たちを、それがサポートしてあげるような形、つまり中間支援組織といわれているものですけれども、要は、今まで個々の組織の中で活動してきた方たちを組織は組織の機能として残すけれども、ともに何かできないかというそういう形ができればよろしいかと。しかもそれが広範囲になると大変なので、まずは小学校区あたりを一つの塊として、その中で皆さんが連携しあう、そしてその塊が中学校区になったり、市全体になったりというつながりに発展すれば、それはそれでいいのかなあ。そういうイメージを私は持っています。

自治会にアンケートを取り、かつ加入率を上げるにはどうしたらいいのかとか、自治会の在り方がどうかという議論の中で、自治会の在り方ということを今、連合自治会に入らないと、地域の単位自治会として認知されないというのが今の摂津市のルールなんんですけど、お隣の茨木市ではそうではない。任意団体として皆さんが組織をされればそれはそれで認めましょうというやり方をされているということを議会での質疑の中で知って、茨木市の方に行って、直接ご担当の課長さん、係長さんにお聞きして、いろんな茨木市の取組を見てた時に、単に自治会の在り方だけではなくて、もうすでに地域のまちづくり協議会というものの推進を久先生の指導のもとに20年余りやってらして、33校区のうち18については、その組織が作られているという実情がある。ということでそのアプローチの方法もなるほどなということをされているので、私としては茨木市のやり方そのままを摂津市に持ってくるのは是々非々があるかと思うのですが、やはり摂津市よりも先行してそういう活動をされているところがあって、かつ、そのやり方が今後も摂津市のまちづくりにも有効ではないかという感触を私は持っておりますので、そういう意味では一から摂津市でどうしようかというよりも、他市で取り組まれていることも参考にし、かつ、取り入れることによってより漠然としたものが、ある意味ではスタートとしては、実際やってらっしゃるところの成功例

	<p>と失敗例を参考にしながら有効に活かして、摂津市の方により短時間である程度形を作るというように持ってこれるのではないかと思います。</p> <p>したがって、新たな形を作るけれども、他市でやってらっしゃることも参考にしながら、進めていったらどうかと思っています。</p>
委員長	<p>どういう内容かというお話と、どのように進めるかというお話を今2つ合わせていただいたのかなあというように思っていますけれども、一定そのフリーだけではなくて、先進した好事例があるんだから、そういうところも事務局の方から紹介していただきながら、少し効率的に進められる方法もあるんじゃないでしょうかということだと思いますが、他いかがでしょうか。</p> <p>先ほどB委員の方からは、自分の思い、内容も組み込んでお話をいただきましたので、お一人ずつ協働のまちづくりにどんな思いを持っているのかとか、最初のゴールとしての計画作りに対して、計画にこんなことを盛り込んでいったらどうですかとか、そんな形でちょっとずつお話いただきたいなあと思いますけれども。</p>
C委員	<p>商工会の方から参加しています。基本的にはこちらのまちづくり条例にあります、「市民活動に対する支援に努めるものとする」ということで、事業者としてはここで出た問題に対して事業者としてどういう風なことができるのか、もしくはそれはちょっとしんどいですねとか、どっちかというと私の立場としては、そのような形での支援というかアドバイスぐらいなのかなと。</p> <p>個人的には千里丘に住んでいる人間として、地域の自治会の問題も含めて、自治会員でもありますので、できるだけ個人的には、うまく組織が出来上がったならというように思っています。どちらかというと、皆さま方から問題点を聞いて、それを持ち帰れる部分は持ち帰って、もしくは何か言える部分は言うような形で参加させていただきたいと思っています。</p>
委員長	<p>今ご意見、商工会から来ていただいているということで何点かいただきましたけど、私がずっといろんなところで協働を進めていく中で、どうしても市民団体とか地域団体というのは言葉として挙がってくるんですけども、事業者としてもやはり社会貢献活動をやったり、地域貢献活動をやってらっしゃるわけですから、いろんな形で協働のパートナーの一つとして関わっていただくと、もっといろんなことができるのかなというようにいつも思うんですね。事業者さんというのは一定資金も持ってらっしゃるし、ノウハウも持ってらっしゃるので、かなり強いパートナーだと私は思っていて、そこをうまくどうこの協働のまちづくりの中の一員として関わっていただけるのかということにとても期待をしていますし、摂津市の協働の指針を作った時にNPOさんからご提案があって、他のところとは違うのは、明確にNPOは事業者ですと書いています。市民活動団体の延長ですというようなイメージのところが多いですけれども、摂津市の場合は事業</p>

	<p>をやっているんだから、事業者として位置付けてくれという話になっているので、そういう意味ではNPOも事業者という位置づけになっていますので、そこが摂津市の特徴ではあるのかなというように思うんですね。そういう意味では今ご提案いただきましたけれども、事業者としても是非とも協働のパートナーとしての位置づけというのを、しっかりとこの計画中でも実現できたらいいのではないかと期待しております。</p> <p>D委員</p> <p>市民の立場としてここに参加させていただいております。私は3年前からちょっと子どものために何かできることはないかなあという思いで、地域で子どもたちがいろんなことを学べる場として、小さいお子さんからシニアの方々まで多世代で集まれるような場所を作りたいなあというので任意団体を立ち上げた者です。活動して3年目になります。今回、この委員会に応募してここにいますけれども、やはり活動する中で私、恥ずかながらその活動するまでは、全く地域に見向きもせずにこの歳まできました。自治会さんだったり、子ども会さんだったり、そういったことも本当に無知のまま、地域活動をし始めた者です。やってみると、やはり自分が無知だったこともそうですけれども、地域の状況を全然理解してこなかった、地域がこれだけ自治会が無くなっているとか、子ども会が無くなっているというのを、ニュースなどでは聞いていたんですけども、自分の住んでいる地域でどういうことが起こっているかというのは分からなかつたですね。協働のまちづくりって言われた時にやっぱり、今の方本当に忙しくて時間も無ければ余裕も無いんですけども、それをちょっとでも発信していく地域の人がそれを知っていくという機会、自分たちが地域をつくっていかないといけないという気概でまちづくりのひとつとしてできていくと、ちょっとずつ個々で手をつないでいくことができるのかなあとそれがだんだんと大きな力になっていくのかなと私は感じています。</p> <p>あともう一つは、やっぱり活動をし始めてみると、私の場合は初めて役所に行って、こういうことをしたいんですけど、どうしたらいいでしょうかという相談をしたんですね。そうすると、対象は子どもですか、シニアの方ですかというのをまず最初に言われて、子どもであればこっちの課だし、シニアであればこっちの課です、というように、やっぱり行政の縦割りの状況というのを本当に痛感しました。そのあたりもまちづくりとなると縦割りではうまくいかないことも大きくあるので、そのへんも行政の中の横のつながり、ここにいらっしゃる方々の、各団体ではあるんですけども、対象はそれぞれ限られているのかもしれないですが、その団体がどういったことをされていて、どういうところを目指してらっしゃるのか。一番たぶんおそらく皆さん最終目的ってより良い暮らしになるためにとか、そういったところの大きい目標、たぶん皆さん共通だと思うので、大きい視点でみんなで話せるような関係性というか、そこを意識しながらまちづくりができたらいいのかなあというように個人的には思っています。</p> <p>あと、推進計画のことについてなんですけれども、先ほどB委員が言われたよ</p>
--	---

	<p>うに、好事例のものであったり、他市のものであったりとか、そういう参考があればイメージしやすくなてくるので、私も推進計画と言われてもなかなかイメージがつかないし、何からどう考えていくのかとかって分からないので、そういうものがあると私自身も助かるなという気がしています。</p>
委員長	<p>先ほど、ご意見いただいた中で言うと、縦割りのお話で言いますと、おそらく市役所側からすると、それぞれの部署がそれぞれのパートナーを持っておられて、そしてその関係は、密にやってらっしゃるんですけど、じゃあ他の部署がそのパートナーが見えてるかどうかってところをまだまだ悩ましいなというところもあるので、そういう意味では市役所内での協働というのはとても重要などういうのを先ほどお話を聞かせていただいて感じました。</p> <p>最後に、おっしゃった計画づくりのことで言えば、最初私が事務局と相談した時に、もうあの他のところでは、こういう協働のまちづくりの推進計画いっぱい作っているので、それを持ってきて、こんな形でどうですかというのが一番効率的ですよねという話になったんですけども、いやいやそれをやっちゃうと、もう既定路線ができちゃうので、ちょっと待ってくださいという話なので、これからのお話を盛り上げていく中で、これが摂津市に近いんじゃないかなみたいな話が見えてきた段階でまたその計画案みたいなものをご提示いただくというのが効率的にはなってくるのかなと感じています。</p>
E委員	<p>私は、3ページの7-1, 7-2, 7-3を書かせてもらっています。法人を立ち上げましてもう23年ぐらいなるんで活動歴で行くと非常に長いですし、子どもの人たちのことを言いますが、非常に自分の子どもも小さかった乳幼児の時から今は、30代になっているこの年月、摂津で活動している中で、7-2にでもありますが20年前にもこういった話をしていたことがあるなとか私たちが入っていた市民団体の中でもそういうような話を聞いて議員さんとも色々話を聞かせてもらったり、なんかできることがないかなとか探り探りで葛藤していた団体もあり、でもそれがいつしか消滅してしまって、今はその団体の中でNPOが分かれていて、それぞれ20年経っているなというような流れがあるんですけど、実際、私たちが20年子育てのことをしていて今となっては、今の団体を運営することが精一杯だったりとか、で地域の活動には参加するけれども、そこで見えてる課題とかにまで踏み込んで何かをしているかというと、そこまで足突っ込んでないなとか、見ているようでしっかりとそこをお互いの課題として、何かをしようとそこまでは行けてないなと感じていて、今も言われたようにNPOは事業者と摂津ではなってると言われたんですけど、逆に私は、事業者でもないなとか市民活動だけでもないなとか、どこか宙ぶらりんだなという立場で、ただ行政に対しては対等でありたいなというところの一線はすごく思っていて、いただく仕事とかをさせてもらうという立場だけではなく私たちも思うこと、考えていることを市の方にしっかりと伝えていく役割をそれこそ市民と行政の間の隙間であ</p>

	<p>るところを埋めていきつつ、課題は課題として応える役割は担っていきたいと思っています。とても話が散らばっているんですけども、今日も来られてる方々、本当にいろんな立場の方で、どういう立場で、今どんな課題を持たれているか、なかなか私の中では分からないので、今日この後、お話しいただけると思うので、そこで何か一つでも二つでもキーワードが出て、それについて進めていけたらいいなと思います。</p>
委員長	<p>先ほど、E委員がおっしゃった話は、おそらく多くのNPOが思っている思いかなと思っていて、私も自らNPOをやっていますけれど大きくは、ざっくり分けると二つのグループに分かれるんじゃないかなと思うんです。今まで市民活動団体として活動してきた延長上でNPO化をして、そして活動を展開されている方々がいて、一方でかなり事業とかビジネスを考えながらしっかり稼ごうという意識を持ちながらやっているNPOと大きく二つあるんだろうなと思っていて、おそらく同じNPOの中にも二つの思いがぶつかり合っているところもあって、そこを上手く整理をしていかないといけないのかなと今、お話を聞いて改めて思いましたし、実は、重要な委託先の一つである市役所もNPOをどう位置付けているのかというものが市役所職員もまだ統一されていないなという気がするんです。まあストレートに言うと私もNPOをやっているので、市役所の方と話をすると市民活動団体の延長でしょみたいな見方をされる時があるわけですね。だから、お金そんなに必要ですかみたいな。それは、一方で無償ボランティアでやってくださっている団体もあるから、そこと同じじゃないんですかというような話をされることもあって、そのイメージとか内容をすり合わせておかないと、まだまだ特にNPOとの関係はすごいグレーゾーンが多いなというような気がしてますので、そういうことを摂津市の中ではどう考えるのみたいな話を。計画は、そういうことを考えていきましょうよというレベルにはなるかも知れませんけれど、時間をかけてそういうのを調整していくのもとても重要なと思いました。ちなみに宝塚では、同じ協働のまちづくり促進委員会というのがあって、そこで10年程私も一緒に議論させてもらったんですけど、NPOの代表さんが常におっしゃるのが委託契約のやり方がNPOはNPOなりの委託契約の結び方があるんじゃないですかということで、2年間かけて財政課の人も入ってもらって、どういう形でお金を付けていくかというところを議論したというそういう経緯もございます。最終結論は、別にNPOと事業者を分ける必要はないよねという話で、事業者としてNPOを位置付けることによって同じような委託契約を結ぶんじゃないですかという結論になりました。そこはどう考えるかですね。もっと具体的な話をすると事業者さんが委託契約を結ぶといわゆる間接経費が付けられるんですよね。でもNPOや市民団体が受けると直接経費のみしか認めてもらえないんですよね。そうすると事務所の経費はどうやってやるの、本部経費はどうやってやるのと悩んでしまうのが今までのNPOとの委託契約のあり方なので、ちゃんとそういう間接経費も付けて当たり前だという感覚を市役所側も持つてほしいという、そういうのが一</p>

番具体的な話です。摂津市はどうなっているかというのは、またこれがテーマにふさわしいのであれば、議論させてもらえたならなと思いますので、今、E委員の方からはNPO側の立場としてどういうように今後、考えていくのかというお話をいただきました。また参考にしていくかなと思います。

F委員

私、社会福祉協議会から来させてもらってるんですけど、自治会さんについては、うちも小学校区の福祉委員会、サロンとかリハサロンとかさせてもらっていて、定義で言うと市民さんが抱える福祉課題の解決とか助け合い、そういうところなんですけども、今、自治会が縮小、減っていって当然、行政ではないので、うちも税収があるわけではなくて委託事業という形でやってます。寄附とか募金とかそういう形の分もありますし、自治会さんからの、まあ人口減もありますけれども、活動がなかなか減ってきてる実情があります。我々も法人さんでありますとかそんなところに出向きながら、今でありますと、赤い羽根の共同募金とかそういう形の分もありますし、自治会さんからの、まあ人口減もありますけれども、活動がなかなか減ってきてる実情があります。我々も法人さんでありますとかそんなところに出向きながら、今でありますと、赤い羽根の共同募金とかそういう形の分もありますし、自治会さんからの、まあ人口減もありますけれども、活動がなかなか減ってきてる実情があります。社会福祉協議会って、逆に言えば条例とか法律に、もちろん社会福祉法とかはありますけれども縛られるものではないで、やる気があればいろんなことやっていくんですね。例えば、今我々の中でやっているのは、引きこもりの方について、eスポーツというのを通しながら出てきてもらうようなことを今、事業所、これを見つけ進めようとしています。なので、行政さんみたいに課が決まっていて課のミッションがこれをやらなあかんというところではないので、我々としては、色々なことを模索しながら、ちょっと面白いなと思ったことはやっていこうというスタンスでやっているので、逆に足かせがないというか自由にやれるのかなと思っています。今の小学校区、旧小学校区でやっているんですけども、三宅柳田とか以前、味舌東がありましたけども無くなっていますので、今、12の校区がありますけども、その中でやっていくとなかなか高齢化てきて、メンバーもだんだん固定化してくる。その中でやはり今、問題になっているのは独居の方とかなかなか男性の方が外に出てこないという実情がある。そういう人たちをどうやって引っ張り出すかというところで苦心しています。もう少し言えば、小学校区の校区福祉委員会が活発になれば、我々は介護予防にもなると思ってます。介護予防になるというのは、出てきていただいて福祉委員会の中で体操をしていただいたり、例えば、スマホの使い方をそこで説明させていただいたり、そういう社会的な場面に引っ張り出させていただけたらなるのかなと思っています。ですので、どうでしょう、自治会さんの方で構成員の方も待ってたら行政が何かしてくれるというのではなくて、我々も福祉委員会のメンバーにも触発するようにしているのは、何か自分たちで違うことやりませんかというのを毎回、リハサロンの中で担当の方に言わすようにしたり、違うメニューをこちらの方でも考えたり、今、考えているのは、行政の方で健幸マイレージという制度がありますので、リハサロンに出てきていただいたら健幸マイレージのポイントを付けるようにできないかということをちょっと今、行政

	<p>に働きかけたり、そんなやり方、工夫を考えると、ちょっと語弊がありますけど、面白くもあるのかなと、そういう誘因の策を考えながらやっている。今回も協働のまちづくりというのが基本の命題だと思いますけども、やはり、今までの既存の回覧板を回して、ハンコを回してという自治会ではなくて、今もう携帯もいろいろ進んでますから、携帯の中でLINEの中で会議ができたりとか、わざわざ場所を取って時間をつくって意見を集約するのではなくて、LINEで流しておいて、そこで、それぞれ意見を言っていただいて、それをまとめ役があれば、また、それを返す。その中でターンをしながら意見が図られれば、今までの既存で一定の場所で一定の時間でという場を設けると、私働いてるので行けませんとか、私忙しいのでとか、そういうことも理由にならなく、議論が進められるのかなと思いますので、その辺も活発に少し取り入れて、できるようなことがあればいいかなと思います。</p> <p>委員長 F委員、社協から来ていただいているけど、社会福祉協議会も広い意味でのNPOという位置付けになっているので、NPOと重なる部分も多いのかなといつも思っていますし、今の話もお聞きしたんですけど、最初の方におっしゃっていた行政のように税としての資金がちゃんと手に入れられるわけじゃないのに、委託事業ですというお話がありましたけれども、私もそこの辺りもNPOと社協は共通かなといつも思っているんです。この辺りもどこかで仕組み、お金の動き方、動かし方みたいな仕組みづくりも検討していく必要があるのかなと思うんですけど。というのは、先ほどC委員の方から事業者の立場でお話をいただきましたけれども、事業者ってとってもお金の動き方が明確なんですね。どういうことかというと、サービスを提供された方から対価をいただいているので、とてもシンプルなお金の流れ方があるわけです。ところがその対価が払えない方にサービスを提供するっていう立場が市役所であり、NPOであり、社協にあるわけですよね。じゃあ、その対価を払えない人へのサービスを提供した場合に、誰からお金をいただけるのか、というところが、私は、一つポイントだと思っていて、行政は無理やりお金が取れるんですよ。それは税金ですよ。徴税権というのを持っているので、全市民からお金をいただく権利を行政は持っているんです。同じ権利はNPOとか社協は持っていないんです。じゃあ、どうするのという話になってきた時に、いつも言われるのは、寄附なんですけど、そう簡単に寄附はしてくれませんよね。じゃあ、誰からお金をもらわないといけない、行政のように無理やり地域からお金を取る方法ってないんだろうか。実はアメリカは、そういう仕組みができるんですね。ある地域で事業を営んでいる方から、税に相当する負担金を強制的に取れる権利を国が認めてるので、ちゃんと仕事ができているんですけど、日本は、まだまだそういう仕組みができていない。だったら、頼りになるのは行政からの委託事業であるということになるわけです。でも、まだまだ行政が専売特許みたいな形、自分たちのお金は自分たちで使うんだみたいな話になっているので、なかなか回していただけない。摂津市もそうですけど、自分</p>
--	--

たちで頑張る場合は、補助金という形でくれるんですけど、補助金ですか、これ行政と同じ仕事をしているんだから委託という形で継続的なお金をくれるというのがあるんじゃないですか、ていうんですけれど、なかなか市役所がそういう認識がまだまだ、出来上がってないというのがあるので、もっとストレートに言うと、なんか安上がりのパートナーとして使われてしまっているというのがあって、そこどうなんですかね、という話もありますよね。社協さんというのは、そういう面で言うと、まだまだ他のNPOに比べてしっかり定額費用をいただいている方かなと思いますので、そこが他のNPOも同じような立場になったらいいのかなと思います。ちょっと話が長くなりますけど、先ほどF委員の方から福祉委員会のお名前が出ましたけど、冒頭にB委員の方から茨木市なんかは、新しいまちづくり協議会という仕組みが出来上がってきているという話がありましたが、実は、そこ私、関係している話かなと思って今聞かせていただいたんです。というのは、地域の中に市役所のパートナーとしての団体がどれだけあるのかっていうのを私は、色々なところで調べさせていただきました。30以上あるんですね。そこに微々たるお金の補助金という形で渡されて仕事をしているし、で30以上ある団体の構成委員、役員さんがほとんど重なっているということになった時に、もうその30ばらばらに仕事をするんじゃなくて、一つにまとまった方が効率的ですよねという話で、このまちづくり協議会っていうのが動き始めている。ということかと認識しています。そういう意味でね、地域団体と行政のパートナーシップの結び方っていうのを大きく変えていくっていうことが、まちづくり協議会の話にもなるし、社協さんとパートナーを結んでいる福祉委員会と自治会の関係は、どうなんだろうか。実は、自治会と福祉委員会は別の顔になっているはずなんですけど、構成委員としては、かなり重なってしまっているというところがあったり、摂津市にもあると思いますけど、赤十字奉仕団ってありますよね。赤十字奉仕団は、また別団体なんですけど、ほとんど構成委員が重なってしまっているとか、そんな話もありますので、そこら辺りの整理なんかもやっておかないと、これからどんどん人口が減ってくる、地域の力も今までのようなものになっていないところは、摂津市でもどうするのと考えておく必要はあるかなと思いますし、更に言うのであれば、いわゆる魅力的な楽しい活動を続けていければなというお話をいただきましたけど、私、まちづくり協議会の立上げ、運営のところでもお手伝いしますけど、ストレートに言わせていただくと、今までの自治会が看板すげ替えただけで、全然、内容が変わっていないところがまだまだ多いんですけど、私は、まちづくり協議会に切り替わった暁には、やっぱり活動ももっと魅力的な活動で、色々な人たちに関わるようになっていただくと、どんどん担い手さんが増えてくるじゃないかなと期待していますので。そういう意味では、先ほど、B委員さんが最初に仰っていただいた校区ごとの地域の協議会というのをどうするのか、そろそろ摂津市でも考える時期に差し掛かってきたのかなと思いますし、その構成委員の重要なメンバーとしては、当然、福祉委員会が入ってきますので、ここをどういう形で地域の団体構成とか活動の仕方をどうす

	<p>るかとか、とても重要なお話かなと思って、先ほどB委員とF委員のお話は重なって部分はいくつもあるのかなと思って聞かせていただきました。</p>
F委員	<p>すみません。補足させていただきます。先ほど、私、発言させてもらいましたけど、あくまでも行政からもっとお金を委託の額を上げてくださいという意味ではないんです。何かをやるには、先ほどありましたように、我々も税収とかがあるわけではないので、費用が掛かるんですけど、そこは、構成メンバーの中で工夫であったりとかアイデアであったりとか発想はいると思うんですね。例えば、今、我々が考えているのは、車いすを社協で使うんですけれども、だんだん耐久的にしんどくなってくるんですよ。これを今クラウドファンディングでできないかなとそんな発想もしますし、で、うち社協ニュース、昨年から全戸配布に変えたんですけど、今まで自治会配布させてもらってたんですけど、失礼ながら組織率が50%切っていくと配布が半分になってしまう、そういうところで、無理に全戸配布にまわして、その分は、自治振興課がやられているイベントナビの事業を新たに受けて、その費用をそっちにまわして、福祉に充てるという工夫もしますし、それから今、検討しているのは、社協ニュースに広告を載せたいと思っているんです。その広告を寄附に変えて企業さんの名前にさせていただいて、1万円コース、2万円コース、3万円コースを作って、企業さんのキャッチフレーズもそこに載せます。で、一番高いのは、社協の職員の名刺ありますね、名刺の裏に企業さんのキャッチフレーズを入れようかなとそこは今、考えています。そういうふうにして、福祉にかかるお金ができるだけ自前で作っていこうよという機運を持っていこうとしてますんで、やはりそういったところも、自分でアイデアを考えて、これやったら面白いよねとか、法に触れなかったら何でもやろうというぐらいのスタンスで行かないと改革というのはできないのかなと思っています。ですので、冒頭に言いましたように、行政からもっとお金をよこせという意味ではありませんのでそれだけは言っておきます。</p>
委員長	<p>先ほどのお話の延長上で言えば、市役所がそういう仕組みを動かす応援もできると思うんですよね。クラウドファンディングでも今、ガバメントクラウドファンディングというやり方もありますし、それは、市役所がそういうことを動かしていただいて、団体が乗っていくということで、動いていく仕組みだと思いますし、それから、もう30年近く前になりますけど、堺市がなかなか面白いことを考えていただいたのが、市への寄附金がありますけど、市にA氏が寄附金をお渡しすると税の控除ができますよね、NPOも認定NPOになれば税の控除を受けられるんですけど、それ以外の一般のNPOは、現段階では、税の控除が受けられない、という話になっていますけど、堺市、何を工夫していただいたかというと、一旦、市にお金をくださいと寄附で。そうするとその段階で、税の控除が受けられるわけですね。それをNPOとか、NPOになっていない市民団体に対しても特定の寄附ということで、この団体に寄附を回してください。というメニューを作って、そ</p>

こに、そのお金を差し上げるっていう、そういう経由をさせるということで税の控除を受けるっていう仕組みを作ってくださいました。ただし、最初のころは、国税庁がそれはあかんと。つまり、税を税抜きするために市役所が絡んでいるのではないかという話で、100%は渡してはいけないという話になって。じゃあ、何%渡せるんですかと聞いたら、90%にしてくれと。10%は、市役所が一般寄附として使ってくれというお話になっていたんですけど、時間が経ってくると100%でもいいですよ、と国税庁も言ってくださるようになって。それは、市役所がそういう仕組みをつくってくれたからこそ、動けるわけですよね。そういう意味では、市役所が応援するという仕組みをつくるということで、みんなが使い勝手よくなるという方法もあってね、そんな方法も摂津市では一緒に動かせないだろうかみたいな話もまたどこかで、できたらいいんじゃないかなと思います。

B委員

社協の今、お話があって、赤十字とか募金の話もあったので、ちょっとご披露したいことがあるんですけど、15年ぐらい前から比べると自治会が集める赤十字の募金が半減しています。500万円あったのが250万円ぐらいになっている、これは、当然ながら自治会員が減っているから、自治会員も従来ですと各会員のお宅に通帳があって、今年いくら集めたから、ハンコ押していくという、要するに一軒500円なりのものが確実に500円ずつ寄附するというシステムがあって、それによって500万円なにがしの赤十字の活動に協力してたんですけど、その通帳もなくなり、募金本来の意味である任意的な協力という形にしたらまず、自治会の中でも募金される方が減り、それから、コロナのおかげで、個別に集金ができなくなって、自治会の会費から一括でということになり、一人当たり100円ぐらいになるかもしれない。要するに何が言いたいかというと加入率が70%、80%あった時に市民を代表する団体として募金もそこに委ねれば、上手く徴収できるだろうということで便宜的に別の赤十字奉仕団というのを作つてやってたんですけど、その機能が全く会員数の減少によって、実質、そうじゃないんだけど、今現在も自治会員の募金だけでいってるんじゃないかなと。つまり、赤十字の募金箱を置いても誰もしません。自治会員であるからこそ何らかの形で募金している。これがもう、40%切つていって30%になっていって、それでも募金するんですか。募金を集めに行くと、そうなるんだったら、自治会辞めますということになる。これは、年間4つある、赤十字、赤い羽根、福祉協議会の活動、歳末たすけ合いという4つの募金がまだ、自治会の中では募金として、協力をお願いしている。これ当たり前にやってくださる方もいらっしゃれば、もう、そんなんしませんという方もいる。何を言いたいかと言いますと、今まででは、それで成り立つてたことが、根底にある自治会の組織率が、70%、80%あったからゆえにそこに委ねることで成り立つてたことが、もう成り立っていない、という現実をいち早く見て、そのやり方を変える。赤十字の場合は、摂津市民全体が何かあった時に恩恵を受けるわけですから、その恩恵を受けるためには、普段から応分の負担をしなければいけないという考え方、啓蒙が全くされていない。自治会におんぶに

だっこした結果として今がある。それを何年も前から警鐘してるんですけど、なかなか仕組みとして変えようとしない。これが一例にあるんですけど、要するに先ほども言いましたけど、今まで、こうで当たり前だったものがなくなってきてるという認識をどの部門でも持つべきである、というのが一つですね。それから、今日、民生委員の方がいらっしゃいますけど、定年で辞められる方、それから都合があって辞められる方がいる一方で、補充の方が少ないですよね。十分に辞められる方を充足できてないくらい、なり手が不足している。つまり、ボランティアに依存していると、そのボランティアできる方の絶対数が減ってきてるということがあります。リハサロンだと社協から1人いらっしゃいます。民生児童委員からもいらっしゃいます。民生児童委員の方はボランティア、社協の方は、よくわかりませんが、おそらくは、お仕事としていらっしゃる。ボランティアの方と仕事している方が同じ活動をされていることに対してもやや違和感を感じるところもあります。だから、ある意味ではボランティアではもうできないからこそ、だけども、民生委員さんがやられている活動については、継続してやっていかないと、より独居老人の方が増え、また、高齢者の比率が増えている中で、需要があるのにそんななり手が絶対確保できない。みなさんが仕事でパートに行かれるなら、パートを、その仕事にやっていただける仕組みを作らないと社会で求められる、今、ぎりぎりやっているところが、我々が本当に助けを求めるときに無くなって、一生懸命やっているのは、将来の自分のためだと思ってるのに、将来になつたらもう誰もいないから無くなるということになるので、だから、我々も将来の自分のために今、何ができるか、その時、将来どうなっているかイメージをもって、今、機能していない、もう機能は継続しないだろうということについては、今から抜本的な発想転換をしてやっていかないと駄目だろう。その時に地域の情報を誰が持っているんだということですね。今、民生委員さんに聞いたら、あそこの方がというはあるんですけど、肝心なのは、地域で何が起こって何が必要なのかということが、どれだけ情報把握ができるのかというところに地域のつながりの本来の意味があるのだろうと僕は、思っているので、ちょっと、話は変わりますが、今、私が何をしているかというと、各校区で、どなたがどんな活動をしているんだろうという一覧表を作ろうと思って、あちこちお願ひをしています。地域で何かやっている方、どういうこと、誰がやっているのかということを知って、この地域がこんな方がこれをやっているんだということを私たち、今まで全然知りません。まずは、地域で色んな方が色んな活動をされていることをまず知ること、そして、いや僕はこれだけでいいから他のことはしたくないという方はいいんですけど、広くもっとつながっていきたいね、という方がいらっしゃれば、まず、そういうこともやりたい、やってみたい、また、こんなことができるよって方だけでいいんです、強制は絶対できないので。強制のない範囲で、そういう認識を持った方たちが集まれるような場、そこがまずはスタートだと思っていて、まずは自分自身が、どこで誰が何をしているのかということを知り、その情報を同じ地域の方で共有して、その中で何か一緒にやってみましょ

うかという方たちの塊をまず作って、そういうステップを今、考えて、まずは、資料作りを今やっている最中です。この年度内には作って、来年度にはそれを、例えば、自治連の中でも活用したいし、他のところにもということで、まずは自分のできることは何かということを考えてやっていきたいなと思っています。繰り返しますけど、今まで何とかしてきたことがもうできない、どの団体でも今までと違うということ、それと、もう一つだけすみません、最近、ワールドカフェという他のテーマで大学生の方とかいろんな方とお話しする機会があって、やっぱり認識したのは、若い方たちは、自由というか選択の自由というのに、ものすごくこだわっていて、自分のしたいことはするけど、したくないことはあまりしない。簡単に言えば、そんな傾向かなと。興味のあることにはどんどん来ますし、将来自分たちが本当に助けてと言った時に中心となってくださる方たちの価値観というのもよくわかって、かつ、その人たちが活動しやすいようなやり方というのも念頭に置かないと、今まで自分たちがやってきたことと、ちょっと世代が違うなということも感じています。いずれにしましても、いろんな情報をまずちゃんと整理をすることだと今、感じているところです。

委員長

冒頭、日赤の募金の話から始めていただきましたけど、それをもう少し一般化して言うならば、日赤もそうですし、市役所もそうだと思うんですが、地域の団体を末端組織として使いすぎていませんかという話になると思うんですよね。自治会とか日赤奉仕団とかそういう所に頼んでおけば集金やってくれるだろうという、そういう仕組みが回らなくなってきたよという話で、根本的に関係の結び方みたいなものを見直していくといけないんじやないかなというご指摘と思って、お聞きをしておりました。ちなみに私は、茨木市に住んでいて、自治会の役員を回ってきたらやっているんですけど、茨木市と摂津市一番の大きな違いは、茨木市は、市役所からほとんどチラシが回ってこないということです。全く回っていません、市役所からは。私も市役所の仕事をしていますので、自治会の役員になって全く、チラシが回ってこないっていうのは、大丈夫ですかって、市役所にお聞きしたら、いや、大丈夫です。広報に全部載せてありますから、必要な人は、広報を見ているでしょ。チラシ配ってもそんなに効果ありますか。っていうのがズバッと返ってきました。チラシが少なくほとんどないということは、自治会の役員の日々の仕事は、とっても楽ですよね。そこをこう何か便利使いにしているのかな。というところで言うと、摂津市と茨木市の状況を比べたら、やり方が違うというのが見えてくるので、ここをどうしますかという問題もあると思いますので、具体的にそんな問題も取り上げながらやっていただくとより具体化をして話ができるのかなと思いました。もう一つは、先ほど、B委員の話を聞いて思ったのが、やったことのない方にとっては、仕事が見えないんですよね。どれだけのご負担があるのかとか、そういうのが全く見えないので、なんかその自分で勝手に思い込んで、しんどいんちゃいますかとか面白くないんじゃないですかって言うような話になっている部分もあるんじゃないかなと思うので、そ

いう意味では、仕事の見える化というのをやることによって、担い手さんも見えてくるんじゃないかなというように思います。私も色々な所とお付き合いをしていくと、最近30代40代で自ら民生児童委員さんになってくださる方もぽつぽつ現れてますので、そういう意味では、上手く促し方を工夫すれば、そういう方も見つかってくるんじゃないかなと思います。ちなみに民生児童委員さんは、大阪府から始まっていますよね。大正時代に方面委員というところで始まっていますけれど、当時はおそらく、みんなで社会を動かしていこうよ、というのが大正時代にありましたので、呼びかけられた市民の方もじゃあ、私たちが担っていきましょうかという思いがあったと思うんですが、それが100年以上経つると、何かこう義務として回していくという仕掛けに変わってしまっている部分もあるんじゃないかなと思いますので、もう一度リセットしてみんなで地域の福祉を担つていこうよ、というような、何かそういう機運になっていくということも必要じゃないかなと、今、B委員の話を聞きながら思った次第です。

B委員

ちょっと付け足しで。

赤十字の話をしましたけど、自治会組織がベースになって、それで、その地域のいろんな活動に関わっているのが、実は、赤十字だけではなくて、防犯もそうです。各地域に防犯委員っていうのがあります。摂津市に防犯協会がありますけど、それぞれのセンターをやっているのは、自治会の中の役員が自治会長であったり、他の方がセンターとして防犯協会を組織しているんですけど、自治会を辞めちゃいますとそれがいらない。そこにあまり行かないんですね。つまり、自治会から上がって来るセンターが防犯協会員として情報いきますけど、自治会を辞めると、そこはそれでも遮断されます、地域が。それから、自主防災組織というのがあるやろと、自治会がなくなつても地域で自主防災組織があるから何かあつた時に機能するやろというけど、自主防災組織も実は、自治会の組織がそのまま自主防災組織と名前、看板を変えてるだけなんですね。何を言いたいかと言いますと、自治会が無くなり、加入者が少なくなることによって、防犯であり、防災であり、そういう地域で何かあった時に、どうするんだというところの対応組織力が低下しているのが一つ、何よりも僕が一番心配しているのは、自治会が無くなつた所には、そういう情報なり要望なりが一切いかないということなんですね。それがどんどん、自治会これから、この3年で11減つてますから、毎年、3つ4つがどんどん減っていく可能性が大いにある。それは、前段申し上げた通りで、後継者が次の会長さんがいないから必然的にやめないといけない。それから高齢になったから誰も役が出来ない、会長以外。ということで、どんどん自治会が減っていく中で、いろんな所がまだ、自治会組織があるのが前提として成り立っている仕組みが何の変える兆しも見えてない所に一番の大きな問題。茨木さんの例を見ると、地域自主組織という大組の中で、そういう防犯であり防災であり事業所であり、全部入つてますよね。そこで情報を共有し、そこでは校区の人たち、住んでいる人たちみんなが対象で、みんながメンバーでという考え方の下

	<p>で成り立っているから、そういう意味では、自治会がないから、その機能が機能不全がこの地域であるということが実は、解消されることになるんですよね。自治会は自治会で役割があるし、茨木もそれはそれで認めているので、それぞれの組織はあるんだけど、その組織の役割が今は違ってきていることをまず認識をして、それを補填し、かつ、継続する手法をみんなで知恵を絞らなければならないと思います。</p>
<p>委員長</p>	<p>先ほど、B委員のお話の中で、大学生は好きなことは、のめり込んでやるけれども、やりたくないことはやらない。まさしく、その通りだと思いますけど、それを地域団体として取り入れられないか、というのもまちづくり協議会の一つの発想であるんですよね。例えば、摂津市もいろんな所で居場所づくりで動いてくださってる団体さんがありますけども、その居場所づくりはやりたい、でも、他の分野、他の福祉の活動は、あまり興味がない。だったら、居場所づくりをその人たちに任せましょうよ、というのができるっていうのが、まちづくり協議会のいいところなんですね。でも、今までのやり方だと、居場所づくりを地域でやりたいということになれば民生児童委員とか福祉委員とか役になって、次の段階で活動に展開するという仕組みしか地域の中になかったんだけど、そうじゃないよと。活動の方から手を挙げてもらって、一緒にやられるような仕掛けにしませんかというのが、まちづくり協議会なので、先ほどB委員のお話で言うと少しやり方とか、組織づくりを変えていくことによって、いろんな人たちが担えるようになってくるんじゃないかなという期待をしているところなので、また、この辺りは一つ大きな柱になるかなと思って聞かしていただきました。</p>
<p>G委員</p>	<p>委員のみなさんのお話を聞いてて、分からぬこととかいろいろあって、若干飽和気味で、自分の中では特に、まちづくりということに関して具体的にまとまっているわけじゃないままに参加して、みなさんのご意見にちょっと乗っける形のコメントになってしまふんですけど、手前の話からでいうと、場所ですね、場づくりをするとかにあたって、例えば、子ども食堂をやるにしても、私、ボランティアでつどい場に入らせてもらったりしているんですけど、場所、何か活動したい時に、場所がないという話がすごくあって、場所探しにみんな苦労している。場所を借りられたとしても、そこで、お金を取れない、例えば子ども食堂とかだとお金をたくさん取れないような人に対してのサービスに対して、場所代とか材料費とかがさらに運営者に掛かってきちゃうというところで、持続的、継続的活動が難しいみたいな話をいろんな所から聞いたりして、協働のまちづくりっていうのに、そういう場、概念としての場、物理としての場、物理としての場づくりの支援みたいのは、どうしてもやっぱり、入れる必要があるなど今の話を聞いて思いました。</p> <p>ずっと話、元に戻って、私は、今は子どもが中学校を卒業してしまったので、あれなんですけど、PTAという場で長年活動してきました。自治会等々と同じよ</p>

うにやはり、崩壊寸前、なり手がない、保護者はいなくならないので、人はいっぱいいいいるけど。

C委員、会長をされていましたよね。当時、私が幼稚園の時ぐらいに千里丘で会長されてましたよね。世代がその頃から地滑り的に、あの頃よりも今、厳しい状況になっている中で、人がいるのにやる人がいないっていうなんか慢性的な。自治会もそうですよね、住んでいる人はいるけど、自治会やる人はいない、というところを、どう支援していこうかという話をここでしようとしているのか、というのをじんわり自分の中で思いつつ。そういう中で、知らなかつた地域に入っていく中で、地域ってこんなことしてるんや知らなかつた、って言うご意見あつたんですけど、これがまさに、やっぱり今、起きていることかなと思ってて、自分が働いている保護者さんとか、みんな忙しいっていうふうに自分の時間がないということと、あとは、本当は自治会って何やってるの、PTAって何やってるの、って知らないっていうのがすごく大きいというのがあって、これをいかに知ってもらうかというところが。もうみんな知らない、興味がないというところなのかな。活動が強制だった頃は、そこに強制的に組み込まれていく、輪番で回ってくるとか、そういう強制で参加する中で、そのうちの1年間使役的にやらされましたけど、そのうちの何%かは、こんな重要な活動はいるんだなと次のサイクルに入っていくっていうシステムがあったのが、今もう強制ベースで物事進められないっていう社会的流れの中で、PTAも入るのも出るのもご自由にみたいな世界観で、要は何をやってるか知る機会すらない、っていうのが今の現状だと思います。じゃあ、数をどうやって支えていくかってみたいなところで、私、個人の意見としては、やっぱりお祭りとか、何かしらイベントみたいのを、またイベントかと思う人もいっぱいいるけど、結局、スポーツイベントとかお祭りとか、ちょっとわくわくするような所に参加者のもうちょっと先、運営者、お手伝いレベルからどんだけ広い人を取り込んでいくかというところで、やっぱり、こんな活動があるんや、こういう人が関わっているんだという出会いの場としてのイベントみたいのが、どこにも必要なんですね。今、そういうのが無くなりつつある。うちの自治会なんかは、業者に振っちゃえ、マンション管理会社が全部やっちゃうみたい。そうしたら、私たちは何もしなくて参加者としてお金、自治会費さえ払っていればイベントができる。じゃなくて、一からそういうのを作っていくところをやってから、やっぱりそういうのが見えてくる、人との関係がつながっていくというのがあるのかなと私は思っています。そんな中で、縦割りの話がありましたよね、子どもとかシニア、行政の管轄が違うっていうので、ここに関しては、この審議会が始まる前の時に何かコメントさせてもらったんですけど、横串をどうやって通すか、例えば、子どもの居場所にしても、別にシニアがそこについてもいいんだけど、集い場なんかでも、予算枠はこれ各課の予算枠だから、最初、子ども連れてこないでみたいな話をされて、いやいや子育て世代がこうしてやろうと言っているのに、そこはねますみたいな。うちは、全然子ども連れてきていいような場になっているんですけど、最初の取っ掛かりがそれだったら、折

	<p>れる人は折れるだろうなというところで、いかに縦割りを超えた支援ができるのか、地域活動に関して、そういうところはしっかり入れていってほしいなと私も強く感じています。</p> <p>で、お金ですね。お金とか活動、やりたいことをやる中で、募金を集める、クラファンなんかは、一個、自分の興味ある所にはお金を出しますってすごくいいなと思って、クラファンもそうだけど、こういう目的で募金、集めますみたいなのを周知して集める仕組みづくりみたいなのを、ちょっと法的なことは分からぬんですけど、そういうのが別に市でどんどんやっていってもいいんじゃないかなみたいな、ふるさと納税とかもねえ、みんな積極的に自分がアクティブにお金を出すみたいなのもあるし、ちょっと前、話題にもなりましたけど、ツイッターとかで、がんで亡くなられた方のツイートがバズって、それをきっかけにがんに対する募金みたいなのがいろんな所で広がったみたいな、そういうバズりみたいなの、お金を集めるみたいなのを、別に市でやるみたいののも、とってもいいんじゃないかなと。出したい所には、お金出すみたいのは、すごく今のトレンドなので、仕組みづくりみたいなもの、お金を集める中でやってもいいのかなと思いました。</p> <p>私は、この世代間ミックスっていうのを、やっぱり上手く仕組みとしてつくつていけたらなと強く感じています。独居の方が出てくる仕組みに若い人の支援みたいなのと、まあすごく難しいんだけれども、苦しみながらやっていく過程で、人と人が結果的につながっていくみたいのが本当のまちづくりなんだろうなと思いました。</p> <p><b>委員長</b></p> <p>先ほど、ふるさと納税の話、それと同じようなものができないのかっていうお話しは、先ほど、堺市でご紹介をした話かなと思うんですね。ふるさと納税っていうのは、他の市の人気が寄附してくれたらOKなんですよ。摂津市の人人がやったら、メリットほとんどないわけですからね。それを摂津市の人たちが摂津市の団体さんとか活動に寄附をして、お互いにメリットのあるような仕掛けをつくるっていうのは、市役所の応援の部分もあるのかなと思って、改めて聞かせたいと思いました。</p> <p>それから、場所の問題とすれば、地域には自治会館もあるし、地区公民館もあるし、実はいっぱい場所はあるんですね。でもそれが、独占されてしまっている部分があって、なかなか自治会の活動に乗っかっていかないと、自由に使えないという問題があるので、そこをどういうように切り崩していきますかという問題もちょっと見えてきたかなと思います。</p> <p>それから、PTAで言うと、数年前ですけど、面白い事例がありまして、面白いと言ったら怒られるかもしれません、大阪市平野区で2月ぐらいに講演会をさせてもらって、そのあとワークショップをしていただいたんですね。その中で出てきたのが、2月ですから次のPTAの役員さん見つかってるとかいう話になったんですよ。見つかっている地域と見つかっていない地域があって、その違いを話し</p>
--	--

	<p>合うんですけど、見つからない地域は、実は PTA の問題ではなくて、PTA の役員になると地域の団体の充て職がいっぱいいる所、そういう所は、なり手がないんです。おまけ役がついてくる所は、見えているので PTA の役だけで終わらないんですよねという話になってくるので、みんな嫌がてしまっているという所があるので、これも先ほど、B 委員さんのお話と同じように、なんか、そういう人が見つかったらもれなくこれもついてきます、みたいなやり方を変えていくというのもね、PTA 活動に特化できるっていう仕組みを各地域の中で考えていただくのも一つ役員さんのなり手を増やしていく仕掛けかなと思って聞かせていただきました。</p> <p>G 委員</p> <p>最後に、私が喋る前の話で、自治会ベースみたいなのが結局、私、この会議は、自治会みたいな組織をいかに維持していくかみたいなを支援する会議なんかと思っていたんですけど、B 委員の話を聞いていると自治会が消えて無くなつた後にもみんながちゃんとつながって、行政もそこに対して上手くアクセスできるような仕組みを今のうちから作っていこうという話なんだなというふうに考えが変わりつつあります。やっぱり、そうなるやろうなというように思ってて、PTA なんかでも PTA 多分、もう後 10 年で消えるかなと思ってて、なぜなら T の先生方もちょっとなかなか入って来れない、保護者もやっぱり多忙とか何とか言って、じゃあそれで、組織率 10% の、保護者が 10% しか入っていないのが PTA です、と学校でその情報を言っているみたいのが、ほんまにいいんですか、お手紙も来ない、今、PTA の手紙はくれるな、みたいな人がいるからあえて配られへんみたいな、おかしなことが起きてくる中で、よその地域ですけど PTA というのは結局、一部の人の任意加入しただけの組織ではなくて、やっぱり保護者、そこにつながれない人こそほんとは組織していかないといけないじゃないか、その PTA 活動なんかとてもじゃないけどできない人こそ、その場にいてもらいたいのに、私できますばっかりの人だけのお仲間サークルではないので、そういう意味で言うと、みんながメンバーでっていうのは、すごくいい概念だなと思って。まあ多分、自治会の話に限らないんで、他のことに関しても、その場にいるみんながメンバーっていうのを上手くつくっていけるようなルールとかやり方みたいな話をいっぱい聞ければすごく参考になるなと思いました。</p> <p>委員長</p> <p>G 委員は PTA から来ていただいてますけど、B 委員は自治会から来ていただいてますが、私がいろいろ地域活動をする中で結局、今までどおりの組織活動には興味がないという人が増えてきているんだろうと思うんですよ。だからそれは、その組織それぞれの問題ではなくて、やっぱり共通している問題かなと思ってますので、そこを新しい形でたくさんの人たちが関わるような活動に切り替えていくためには、どうしたらいいのかというのは、それぞれの団体さんに共通しているかなと思ってますので、また次回も、こういう話も続けていければなと思っております。</p>
--	---

A委員

今日の話もそうなんですね。摂津市には、前回、資料をいただいた中で2012年9月に摂津市における協働と市民公益活動の指針がすでに出来ているわけですね。今、2025年なんですね。これ13年間ね、また、同じことの繰り返しをやるんですかということ、ここに今、みなさん、我々が思っていることが全部載ってますよ。この2012年の指針に。自治会もPTAも全ての人がここに入って、こういうことをしましようよということは、前回の資料でもらいました。一通り全部読みました。これ載ってるんです。また今、また同じことを言っている。あの時のメンバーの名簿も載っていました。あの時も久先生、委員長さんでしたね。そして、いろんな考えが言ってきてた、2012年だから、13年間、また同じことを今、言うんですかと私は思いました。もう全て。

この間、つい最近、私も環境フェスティバルやらしてもらった時に子ども食堂ネットワークの方が出てこられました。半年間、私の前の資料では、子ども食堂ネットワークは、23ありますので、半年経って、また7つ増えたんです。たった半年の間に7団体が増えて、30になってますから、これ修正してくださいって、そんなことを私は知らなかったけどね。そうやって今は、子ども食堂が30もある。先ほど、どなたかがおしゃってましたけど、場所がない、場所を探すのに必死ですわ。まずは、無償で貸してくれる所ないでしょうか。そこら中の空き店舗を探しにいって、私もついて行って、紹介3軒させてもらったけど、3軒ともだめでした。これからJOCAさんも有償になるから、そこも止められた。だったら行く場所がない。そう言って、市からは1年間20万円いただけるけれど、1回に30人も40人もは、子どもは無償でしょ。無料だからね。30ぐらい作らなあかん。1ヶ月、月何回かわかりませんけど、そんなん20万円なんか、あつという間になくなりますよ。それでも目の前で、はっきり言うたら、私、今30の団体、あと5年もしたら半分以下になると思います。またつぶれます。そういうやり方ではね、やっぱりさっきから何回も時代の流れなんですね。やはりここは今こそ何とかしないと。いろんなお話を聞かせてもらってもそういう仕組みができていない。根本的に。私も2019年に摂津市の公益活動の補助金をいただいて、プラットフォーム事業というのを立ち上げました。あれからコロナが入って、しばらく動きが止まっただんですけど、また復活して、その時は副委員長さんが出席していただいて、あれだけの人数を集めてやって今、継続して、あれから5年6年経ってますけど、継続して今、6団体が活動して、毎月やっています。その補助金を摂津市から私たちはいただきましたけど、その後、他にもこの間書いてました、37件ですかね、今までに補助金を払った団体。その払った団体を追いかけてはりますか。これは行政さんに言いたい。今、37の団体が市民公益活動補助金を摂津市にいただいて、今、何をしていますか。その後、私とこプラットフォーム事業で補助金、あの時30万円、30万円、30万円、合計90万円いただいてるんですよ。で「今何されてますか」って1回も聞きに来はったことない。私のところでそう。1番古い団体でそれ。新しいNPO法人、19団体あるんですけど、みな

	<p>さんそれぞれ何をされてるのという集まりもないし、だから全然通じてないですね、何をやっても。これが1番ネックだと思うんです。それこそ、今、行政も一緒に、我々も一緒になって新しい仕組みを作らへんかったら、同じことの繰り返しになると思います。そうこう言つてる間に、高齢者もどんどん増えてね、キッズぽてとさんと一緒に1年か2年違いで立ち上げて、25年なんですね、私のところは。キッズぽてとさんは、23年か。それだけの団体が何とかかろうじて事業やつてのは、もうそんなにはない。やっぱり結局、お金が続かない。そこら辺で、やっぱりいろんな仕組みを作つて、そしてやっぱり任意団体も含めて、お金を回転できるような事業を取りに行ける、そういう団体にしながら、みんなが知恵を出し合つてやっていくということで、ここで改めて気持ちを持ってやっていかないと、また同じことの繰り返しになつては残念と思うので、そこら辺だけは、まずは仕組みから、摂津市役所の方も我々も含めて、たくさん任意団体も含めれば、摂津市にいくつあるか分からぬぐらい団体ありますけど、全部、上に立つてゐる人が高齢になつています。もう5年もしたら、この世にいてへんかもわからへん。という人が持つてゐる団体、青息吐息ですよ、みんな。どこも、そこら辺も含めて、若い人も一緒に入つて助け合つて、摂津のまちを、そこへ協働のまちをつくるという仕組み、それが今、1番大事なことかなと思います。</p>
委員長	<p>先ほど、A委員がズバリ言つていただきましたけど、指針はもうできているので、今回、指針を作るのではないという再確認ですよね。今回は、推進計画を作るということですので、指針は、基本的な姿勢とか方向性を示してゐる段階でしたけど、今回は、推進計画なので、何をします、いつまでに、っていうのをしっかりと書き込むっていうのがこの推進計画ですので、これをしっかりと作らせていただいて、そのスケジュールに合わせて動かしていくことによって、指針の内容がより具体化をすることになりますし、事務局もその覚悟で今、臨んでいますので、そういう意味では、後半戦は、これは何年までにしっかりと動かしましようというのを、我々もしっかりと議論をして早く持つていく、ということにすると、まあ指針とはかなり大きく違うし、進めていけるのかなと思います。</p>
B委員	<p>G委員やA委員の話の流れの中で思うのは、鳥飼まちづくりグランドデザインの策定の時に、審議委員に入らせていただいて、その時に言ったんですけど、今、子ども食堂がだんだん増えている、鳥飼地区もこれもまた、少しづつ増えてきてます。その何年か前に申し上げたのは、実は鳥飼の方というの、家庭菜園をやっている方が結構います。私もやつてます。どんどん作るものを減らしていっています。自分のところで食べきれない、周りに配るのも手間がかかる。だから作らなくしてはいる。だけど、もらつていただける活用されてる場所があれば、みなさん一生懸命作つていらっしゃるので、それを捨てるのか、配りまくつてどこも持つていくことがないって、作ったのはいいけど、困つてゐる方がいる一方で、これだけ物価が上がってきつて、材料をそろえるのも大変だ、そんな時に一方で、安</p>

定はしないかもしれないけど、こんな時期にこんな物を作ったらこうできますよ、という野菜、家庭菜園の物が分かっていて、それをいる所に供給できるような情報伝達ツールがあればですね。作る人は思う存分作れるし、子ども食堂をやられる方は、ゼロではないけども野菜を確保し、場合によっては、やり方によつては、非常に提供いただけになるかも知れない。お米とかどうするのか分からないですけど、そんなことで一方で余ってる、一方でそれのために30食作るの大変だと。だけども野菜でも提供できれば、随分やり方が違う。そこに作っている人が行ったら、また子どもたちだけではなくいろいろな若い人が、そういうことがそれぞれ地域の特色の中で情報を共有して、それだったら俺、協力するよという方がいれば、その分だけ助かる方もいらっしゃる。いろんなことそれやつたら次こうしようとか、要するに、人がどうつながるかということだと思うんですね。だからまず現場、その地域で北の方は、なかなか農地がないのでできないとしても、それは摂津市全体のネットワークがあればカバーできるわけですよね。そういう可能性がいっぱいあるのに、そういうことを考えて一人では何もできない。何年も前から言ってるんですけど、ぜひ何とかしたいと思ってるんですけど、ただそういう仕組みができて供給受けている側と作る人と、それを頂戴という方がある意味では一体にならないとできないので時間がかかると思うんですけど、そういう情報を提供できる場ができる、それぞれの活動の中の一環としてそういうことができる。可能性としてはいっぱいあると思うんですね、地域をつなげることに。大きなイベントばかりやるんじゃなくて、日々の活動の中で、そういうのを見つけていって、上手くつなげていくという、そういうイメージを持ってますんで、まずは、自分たちの足元、地域で何が起こってて、何ができるということの情報なり、それを知ることですよね。

この指針なんかもそうで、僕も別の場所で13年間何をやってたんですか、13年間市の取り組みのリストくださいって、言いに行ったけどなかなか出てこないです。だけど根本的には、この指針がこの委員になって初めて見たんですよ。みなさんもそうですよね。なんやこんなの前からあるやん。だけど初めて知るってことは、こんなん知らないんですよね。こんなんあることが。行政経営戦略にしても、今、まだ、みんな知っていますけど、それにしたってみんな知らないんですよ。市民の役割って書いてある、協働の理念って書いてる、市民、誰も知らない。私たちもある会合に出て、もらって初めて分かる。じゃあ、一般職員の方みんな見てますかって言ったら、いや職員に配るほど作ってないから、部門の分しかないとか。作ることは作るけど、みなさんに知らしめてないから、そんな理念作ったって、みんな知るわけない。知らないことには何も反応できない。そこが根本的な話。だから、今これを我々がこう作って諮詢して方向性を出したこと、いかに市民の方全体に知ってもらうかということが一番のポイントだと僕は思ってます。やっぱり知らないことはできないですよ。こんなん作りました、いいのできたでしょ、きれいでしょ、って言われたって、それで作っただけでは何も進まないと思います。だから、何をしたいかということと、それをいかにみなさ

	んに知つてもらうか、そのために我々、もっと他の人たちとつながらないかんなと思いますね。それが実感ですね。
委員長	<p>ありがとうございます。そうならないように、しっかりと推進計画を作っていくということになるかと思います。</p> <p>H委員、何かご感想でも結構ですので。</p>
H委員	<p>今回、初めて参加させてもらって、前回休ませてもらって。感じてることとか意見みたいなものは、みなさんの意見の中に全部散りばめられてまして、あれなんですけど、一番やっぱり大事なのは、いろんな団体とかどういう取組をしているのかということと、それをみんなに知つていただいて、それに参加できるような取組を知つてもらうということが一番かなと思って、地域のつながりっていうのが大事っていうことや、楽しいってことをみんなに知つていただいて、ちょっとでも目を向けていただくなっていうのが大切なんじゃないかなと感じました。あまりにも若い世代の人が忙しすぎて、自分の生活で精一杯のように見えますね。自分の家族を見ましても。なので、その中でも地域とのつながりの大切さとか大事さ、楽しさっていうことも一緒に感じていただけるような取組っていうのが必要じゃないかなと感じました。</p>
委員長	ありがとうございます。I委員、先ほどJOCAのお話出ましたけど。
I委員	<p>うちの団体の今年度の事情がありまして、実は3月31日までは、フルタイムの有給職員が5人、JOCAにおきました。JOCAの上層部の判断として今までは、JOCA大阪の主要な収入源がJICA関西からいろいろ事業の委託を受けて、そのお金でいろんなものを無料にしたりして、摂津市の方のいろんなことに充ててたんですけども、それを全部切ってしまったので、今、収入ゼロなんです。というか、コーヒー1杯100円でJOCA大阪に来つていただいた人に飲んでいただいてるんですけど、それだけが収入源です。JOCA本体自体は大きいですから、年間予算規模、40億円の事業を回している団体ですので、大きいから1つぐらい収入ゼロの事業所があっても、人件費とか光熱費ぐらいは、今のところは赤字だと言ひながら出してくれてるんですけども、それを解消するために、有料にいくつか場所貸しもしようかということと、私が特に任命されていることは、うちのJOCAの沖縄の拠点は、関西から修学旅行がたくさん来てくださってるんで、旅行代理店と組んで、修学旅行のいろんなプログラムを提供しています。で、それを私が旅行代理店関西と組んで、関西中のいろんな学校の修学旅行の仕事を取つてこいとそれを収入源にしろということで、JICAの仕事を切つて、JOCA大阪を存続させようとしているんですが、私含めて今、パートタイム3人、3月まではフルタイムが5人いて、今パートタイムが3人で、本当は、4人体制なんすけども、人の充てるところが上手くいかなくて、今、実は能登半島の大震災で、うちの団体</p>

が輪島市を全面的に支援をしておりまして、その仮設住宅の独居老人とか非常に多いんですけども 3,000 戸あるんかな。それを見守りするという仕事を受託して職員のかなりの人間をそこに対応させています。それが震災が起きてからやっているので、他の事業所がものすごく手薄になって、特に大阪は、一番手薄にされているというか、ある意味、悲惨な状況に陥っているんですけども、それであ、何とか回していきたいと思っているんですが、今の体制で、そもそも修学旅行を売りに行くことすらできない状況で、僕がいないとあの 2 人の方は、子どもの居場所のために、午後からパートタイムで、元々は、JOCA に来てた子どもたちのお母さんなんです。まあ来てパートタイムしていただいているので、もうだから唯一の収入源を得るための仕事すらできないような状況なので、今、本部にとにかくあと 1 人フルタイムを 1 人、入れてくれということでお願いしている状況なので、みなさんにはしばらく、ご不便をおかけしますけども、その辺が軌道に乗ってきいたら、また無料にできるかもしれませんし、あともう 1 人フルタイムの人間が入れば、多少は状況を改善できるんじゃないかなと思うので、しばらくご不便をおかけしますけれども、他の NPO 団体のみなさん、時間をくださいというところです。これはまあ、内部事情ですけども、あとはまあ、ぶっちゃけトーク会の、ということで、摂津市の NPO 団体をくっつけていろんな情報交換とかお互い不満とかぶつけ合おうというようなこと、副委員長とか D 委員もぶっちゃけトーク会の主要なメンバーとして来ていただいているんですけども、その辺を活性化していくは、こちらのまちづくりの NPO 団体をまとめていくところのお手伝いができるんじゃないかなと思ってますんで、それに関しては、力を入れていきたいと思います。あと、資料の 8-1 の所にあるんですけど、大学連携っていうところで、私、個人的な経験なんですけども、2005 年から 2008 年まで、寝屋川市の任期付職員で、寝屋川市の古いシステムを新しく変えるということで、私、CIO 補佐官兼情報化推進課長ということで 3 年間働いたんですけども、その寝屋川市の情報化の刷新のほかの業務として大学連携も携わりました。この 2 つ事業をやったんですけども、一つは、ポータルサイトを作って寝屋川市の市民が情報交換を自由にできるような電子空間を作ろうじゃないかということで、商工会の代表の方と摂南大学という寝屋川市の大学の先生、それからそこで募集して集まった学生さんとポータルサイトを作って運営をすることができました。もう一つは、教育委員会の方が寝屋川市の小学校と青年海外協力隊がいろんな海外に行っているんですけども、そこで、インターネットでつながって交流事業をしようということで、関西大学の先生が中心になってくださって、教育委員会にアドバイスをして、そういう交流事業というのをやりました。実は私、青年海外協力隊の経験者です。なので、そういう国際交流の仕事も手伝ってくれということで、入っておりました。運の良いことに摂南大学の市民交流の責任者と関西大学の教育委員会との窓口は、どちらも青年海外協力隊の経験者で大学教員になっている人たちだったので、この 3 人がうまく協力隊の仲間だったということで、回していくたんとで、まあ摂津市にある大学にそういう経験者がいたら、一番我々もやりやすいな

	<p>とは思っているんですけども、その辺の経験を活かして何とか大学連携等はお手伝いしたいなと思っている次第です。</p> <p>委員長　　冒頭にお話をいただいたのは、もっとストレートに言わせていただくと、JOCAさんの善意にすがてしまっていたということなので、そこは、そういう状況ではないというところに、みんながどういう形でつなげながら進めていけるかというところが見えてきたのかなと思いました。それじゃあ副委員長、いろいろ聞いていただいたので、何か。</p> <p>副委員長　別に私、最後に話をするという役割ではないけど、途中で挙げたいなと思うながらもできなくて申し訳ありません。</p> <p>　　A委員が最初に、今日これだけのお立場の方たちが集まっていて、それぞれのお立場から見えてくる摂津市の現状とか課題とか可能性みたいなところを、やっぱり一堂に会してお話をする場ってとっても大事だなというふうに思いました。で、みなさんのお話を伺う中で、摂津市のお話をされているんですけども、私、実は隣の吹田市で市民公益活動センターを指定管理で運営しております。いわゆる中間支援組織の人間です。私が聞く中で、摂津市いろいろなお話を伺ってたんですが、これは摂津市に限った話ではなくて、実は吹田市でも一緒ですし、まあ吹田市だけに限らず、おそらく日本全国あっちこっちで起こってことではないかなというふうに思います。で、この条例の中で位置づけられる市民ということでいうと、私は、市民ということには当てはまらないんですが、ある意味よそ者がということでお話を聞いていただいたら、いいかなと思いますし、その役割で、ここに参加できたらいいかなと思っております。我々のセンター、中間支援ですね、我々が、じゃあ、そこで日常どういうことをやっているかというと、今日、自治会のお話もNPOの課題も事業者としてどうしていったらいいかとかPTAのお話とか社協さんのお話であったりとか様々、お聞かせいただいてたんですが、我々の方にそれぞれのお立場からやっぱりいろんな相談が入ってくるっていうこともありますし、我々の方からもいろんな調査をしたりとかというようなこともさせていただいてます。例えば、自治会でいうと、うちのセンター、我々の仕事としては、自治会の支援というとちょっと偉そうになるんですが、自治会と一緒に自治会の課題を解決していこうとか、何か後押しになるようなことができたらというようなことで、そういうことも取組みしています。で、その中で、昨年やって、今年ちょっとやる事例でいうと、例えば自治会って大体仕組みって決まってますけれども、その中で、やっぱり担い手が不足しているとか、やはり課題を感じているところが今までの仕組みを変えていこうということで、自治会自身が変わってきているところがやっぱり、いくつかあるんですよね、吹田市の中で。その調査に入って、実は、今年の1月に連合自治会長たちがみなさん集まる場があって、そこでその事例を発表し、それについて連合自治会長さんとかで一緒に話し合いの場を作っていくことであったりとか、あとNPOというのも事</p>
--	---

	<p>業者かどうかという話もありましたが、私自身もやっぱり NPO は民間組織なので、ある意味事業所を持って運営していくというのはすごく大切なことだと思います。とは言え、収益を得れるような事業内容もあれば、全くそうじゃないというような所も、いわゆる企業とか行政が手を出せない部分を NPO はサポートしていくということなので、対象者からそもそもお金を取るということができないような事業というのをいっぱい担っておられる。だから、そこで簡単に収入を得れるようなことっていうのは難しいなと思いますけれども、でもやはり、この社会の中で必要な仕事であることは間違いないので、その仕事をどう支えていくかということは、行政のみなさんであったりとか、もちろんこの市民のみなさんと一緒に考えていきながら、継続した活動が展開できるようになればいいかなというふうに思っております。で今日、お話を伺う中で、やっぱりこっからのね、B 委員がおっしゃってたように、これから先のことを考えたいと、そのために今まで過去を振り返って、今日ここの場でいろいろと課題を出し合いながら、この中でここから先どうしていくのか、せっかくこのメンバーが集まっているので、何か考えていくような場にできたらいいなというふうに思ってます。なので、こんな摂津に住みたいな、摂津がこんなまちだったらいいなというところで、いわゆるマスターplan 総合計画っていうところが、行政がそこを担っていくところが大きいかなと思うんですが、この条例っていうのは、私たち一人一人がまちづくりの担い手ということで、一緒に何ができるかというようなところを形にしていくような、この条例に基づいて計画というのが、それをどう具現化していくかというようなことになると思うので、誰かに何かをしてもらうということだけではなく、それが自分たちが置かれている所でどういったことが工夫できるのかなとか、やれるのかな、みたいなところを建設的に考える場になればいいかなというふうに思っています。</p> <p>委員長 今日、様々ご意見をまわりましたので、また事務局の方でも整理をしていただいて、次回に備えていただければなと思っております。</p>
--	--

### 3. 協働のまちづくり推進月間の取組内容について

委員長	次第 3 の「協働のまちづくり推進月間の取組内容について」、事務局から説明をお願いします。
事務局	(資料 2 に沿って説明)
委員長	何かご質問、ご意見ございますでしょうか。
B 委員	講演会は、それでいいんですけど、もちろん、市民が集まる場のことですね。この前、ワールドカフェをやって、すごく楽しかったんですよ。ものすごく自分の思っていることを気軽に口に出せて、若いいろんな参加者の方の意見を聞いて

	<p>ですね。今なかなか、そういう普段、自分がしゃべる人たちと全然違う人たちと喋れるというのが、こんな楽しいのかなという感じがしました。しかも、それはテーマが決まっていて、だから、講演会をやってある程度話が届いて、今日はこのテーマで、いろいろみなさんで話をしてみませんかというふうに持っていったら、聞くだけではなくて、もちろん、それは自由参加でいいと思うんですけど、講演会を聞いた後で、それをベースにまた、自分の思いをしゃべれるという機会があればいいのかなという思いはします。これを拝見しますと、講演会をやってということですけど、プラスアルファで、一部でそれ、二部でそれぐらい、どうせコミプラですよね。</p>
事務局	コミプラと社協を押さえております。
B委員	であれば、コミプラの2月28日。
事務局	会場都合もありますけど、一日は押さえております。
B委員	せっかくなら、その日、コミプラで、そんなんできませんか。ノウハウは、こちらがお持ちなので。ちょっと、その辺は、検討していただけたらどうかな。
委員長	形式ですよね。実は、もう数年前に別府コミセンで、これ大阪府の事業でしたけど、団体が集まって交流会をしようよとやったことがあるんです。その時に、私が、前半部分の基調講演会をさせてもらって、メインは、その交流会なんですね。そういう形もあるのかなと思います。
B委員	押し付けではなくて、市民がみんなが考えて一緒にやらなくてはいけないというのがこのテーマなので、やっぱり、そこに対して、考え、新たにどう思うか、感想だけでもいいけど、人の意見も聞いて、あーそんなんやつたらきっかけになるのかなと思うんですよね。なんか工夫していただければ。
事務局	先生もおっしゃっていたように、交流会もセットにした形で一回、できないかというご提案ということですね。
委員長	ほか何かご意見ございますか。 それでは、先ほど、B委員からいただきましたご意見も踏まえて、市なりにいろいろ考えていただければと思います。 よろしくお願ひいたします。
4. その他	
委員長	次第4のその他ということで、みなさんの方からその他ございますか。

	<p>私の方から、次回どうするかというのを決めておいた方がいいかなと思うんですけど、今日の皆さんのお話を伺いして、まずは、地域活動をどのようにより進めていけるかというところを一つの柱にして、議論できたらなというように思っているんですけど、いかがでしょうか。よろしいですか。</p> <p>それでは、今日の話の中で、地域活動に係わる部分を事務局、抜き出していただいて整理をして、資料提供をしていただき、そこをベースに追加の話ができるような形でできればなあというように思っております。</p> <p>すべての方は、どこかの地域で暮らし、あるいは事業をされているわけですから、地域活動というのが一番共有できるのかなと思いましたし、今回、市民団体もいかに地域の拠点使えるかとか、地域と連携できるかという話も出ましたので、ベースとしては地域活動ですけれども、色々、整理できるのかなと思いましたので、また時間と準備をお願いできたらなと思います。</p> <p>それでは、事務局の方から連絡事項がございましたらよろしくお願ひします。</p>
事務局	<p>事務連絡、一点でございます。</p> <p>次回の会議は、「12月25日（木）午前10時から、市役所7階講堂」で予定しておりますので、ご予定おきくださいますようお願ひします。開催通知につきましては、後日送付させていただきます。</p>
委員長	<p>それでは、これをもちまして、摂津市協働のまちづくり推進委員会の第2回会議を閉会させていただきます。ありがとうございました。</p>